		人 2 7 年 国 調	42,632 人			1						
平成 2 9	年 度	2 2 年 国調	, , , , , ,	区 分 住民基本台帳人	口 うち日本人	産 業 柞	費 造	都 道 府 県	名 団	体 名市	町 村 類	型 I-2
, ,,,	,	口 増 減 率			人 42,639 人	区分 27年国調	22年国調		00	0015		
決 算	状 況	血 横 人 口 密 度		29. 1. 1 43,643 増減率 -1.5		1 516			08	2317		
歳入	の状況	(単位:千		7B PA 1	,- ,-	第 1 次 7.3	7.7	茨城	県	桜川市地	方 交 付 税 種	地 1-1
	1/ 1/1	(単位・1	[7 . ///			第 2 次 7,620						
区 分	決 算 額	構成比経常一射	投財源等構 成 比			36.7		区	分	平成 2 9	年度(千円)平成	28年度(千円)
	見 4,769,535	23. 3 4	4, 769, 535 42. 7			第 3 次 55.9		歳	1-4	額	20, 459, 738	18, 921, 353
	是 262,528	1.3	262, 528 2. 4	市町村税	の 状 況 (単位:千円・%)	指定団体等の指定状況	収 歳 出	総 :	額	18, 941, 178	17, 191, 374
利子割交付金配当割交付金	-,	0. 0 0. 1	6, 782 0. 1 20, 528 0. 2		1		um der de v	歳みてまた。	態 出 差 操越すべき財:	節	1, 518, 560 35, 664	1, 729, 979 169, 630
株式等譲渡所得割交付	≥ 20, 336	0. 1	20, 336 0. 2	区 分	収 入 済 額	構 成 比 超過課税分	旧工特×	実 質	収	支	1, 482, 896	1, 560, 349
分離課税所得割交付	<u>è</u> -	-		普 通 税	4, 769, 535	100.0 31,807		単 年 状	度 収	支	-77, 453	242, 262
道府県民税所得割臨時交付。 地 方 消 費 税 交 付。	全 全 688,019	3 4	688, 019 6. 2	· 法 定 普 通 税 市 町 村 民 税	4, 769, 535 2, 032, 584	100. 0 31, 807 42. 6 31, 807	旧 座 灰 ×	が 積 編 ト	立 還	金	201,614	15, 476
ゴルフ場利用税交付:	≥ 48, 460	0. 2	48, 460 0. 4	内 個 人 均 等 割	73, 134	1.5		況 積 立 金	1940 - 2422	額	-	-
特別地方消費税交付。	<u>è</u>	-		· 所 得 割	1, 693, 366	35.5	- 首 都 ×	実 質 単	年 度 収	支	124, 161	257, 738
自動車取得税交付的	71,617	0.4	71, 617 0. 6	法人均等割	103, 362	2. 2 3. 4 31. 807	- 近 畿 × 中 部 ×	区	分	職員数(人	給料月額一 (百円)給	人 当 た り 平 均 料 月 額 (百円)
軽油引取税交付3地方特例交付3		0.1	18, 545 0. 2	- 訳	162, 722 2, 324, 968	3. 4 31, 807 48. 7	中	般	職	員 332		2,908
地方交付和	复 5,699,940	27.9 5	5, 207, 702 46. 7	うち純固定資産税	2, 312, 790	48.5	指数表選定 〇	般うち	消防職	員		-
内普 通 交 付 和 特 別 交 付 和	見 5, 207, 702 보 444, 098	25. 5 5 2. 2	5, 207, 702 46. 7	軽 自 動 車 税	115, 971	2. 4	H+ NE ±0 'EL V	うち技		員 12		2,880
特 別 交 付 和 訳 震 災 復 興 特 別 交 付 和		2. 2		- 市町村たばこ税 - 鉱 産 税	296, 012	6. 2		教育員臨時	公務	員 4 昌	13, 180	3, 295
(一般財源計	11,606,290		1, 114, 052 99. 6	特別土地保有税	-	_	-	等合	194	計 336	978, 636	2,913
交通安全対策特別交付		0.0	4, 984 0. 0	法定外普通税	-	-	- 5	ラ ス パ イ	レス指	数		95. 5
分担金·負担3 使用料	97, 880 4 205, 332	0. 5 1. 0	20,673 0.2	· 目 的 税 法 定 目 的 税	_	-	一部事務組合	加入の状況	特 別 職 等	定数		人当たり平均給料 報酬) 月額(百円)
手 数 #		0. 1	6,015 0.1	内 入 湯 税	-	-	- 議員公務災害 ○ I	レ尿処理 〇 市	区町村	長 1	17. 10. 01	8, 340
	2, 292, 442	11.2		事業所税	-	-		ごみ処理 〇副		-	17. 10. 01	6, 440
国有提供交付会	<u>-</u>	-		都市計画税	-	-	~ ~ ~ ~ ~	火葬場 ② 教		長 1	17. 10. 01	5, 800
(特別区財調交付金都道府県支出る	1, 138, 819	5. 6		訳 水 利 地 益 税 等 - 法 定 外 目 的 税		-		常備消防 〇 議 小 学 校 × 議		長 I 長 1	111 101 01	3, 340 3, 060
財 産 収	63, 925	0. 3		旧法による税	-	_	老人福祉×	中学校×議		員 16		2, 930
寄 附	,	0.1		合 計	4, 769, 535	100.0 31,807	伝 染 病 × A	その他〇				
繰 入 <u>维</u>	15, 260 2 1, 729, 979	0. 1 8. 5										
諸収	389, 583	1.9	13, 965 0. 1									
	复, 871, 696	14.0										
うち減収補塡債(特例分うち臨時財政対策		3. 0										
お 入 合 #			1, 159, 689 100, 0									
性質別	1	の状況		:: 千円・%)	目的另	別歳出の:	状 況 (単位	:: 千円・%)	区	分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
					E By A							
人 件 1	決 算 額 2,526,898		投財源等 経常経費 2,477,431	充当一般財源等 経常収支比率 2,466,751 21.0	区 分	決 算 額 (A) 構成 b	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		収入額需要額	4, 607, 446 9, 427, 155	4, 592, 065 9, 422, 469
うち職員	自 1,727,308		1, 703, 461		議 会 費	159, 382 0. 8		- 159, 382		入 額 等	5, 812, 015	5, 779, 193
* '	3,053,934	16.1	958, 106	957, 315 8. 1	総 務 費	2, 645, 185 14. 0			標準財政	規模	11, 630, 613	11, 734, 505
公 債 引	† 1,468,929 ≥ 1,321,044		1, 404, 269 1, 256, 384	1, 402, 229 11. 9 1, 254, 344 10. 7	民 生 費	5, 639, 217 29. 8 2, 359, 290 12. 5		88 3, 031, 002 - 1, 816, 462	財 政 力 実 質 収 支	指 数 比 率(%)	0. 49 12. 7	0. 49 13. 3
	7 147, 885	0.8	147, 885	147, 885 1. 3	労 働 費	1,030 0.0		- 1,030	公債費負担		10. 1	10. 1
訳一時借入金利	-	-	-		農林水産業費	929, 033 4. 9	127, 2		判健実質赤字		_	-
(義務的経費計 物件	7, 049, 761 2, 130, 876		1, 839, 806 1, 502, 557	4, 826, 295 41. 0 1, 372, 502 11. 7	商 工 費 土 木 費	152, 086 0. 8 1, 343, 591 7. 1	4, 6 395, 8		断全 連結実質赤色		7. 3	7.8
維持補修		0.5	85, 707	1, 372, 502 11. 7 85, 707 0. 7	当	781, 305 4. 1			率化将来負担		7. 3 59. 3	60.3
補助費	§ 3, 565, 187	18.8 2	2, 578, 260	2, 120, 131 18. 0	教 育 費	3, 454, 797 18. 2	2, 111, 6	12 1, 354, 445	積 立 金 5	調	3, 745, 911	3, 544, 297
うち一部事務組合負担会			1, 235, 440	1, 235, 440 10. 5	災害復旧費	7, 333 0. 0		- 7, 333	田 左 喜 凝	債	558, 381	557, 600
繰 出 3	- / /	12. 3 2 2. 7	2, 080, 205 500, 001	1, 779, 669 15. 1	公 債 費 出 金	1, 468, 929 7. 8	_	- 1, 404, 269 -	地方債現		2, 082, 657 17, 602, 841	1, 774, 914 16, 052, 189
投資・出資金・貸付金		0.7	132, 817	16, 400 0.1	前年度繰上充用金	-	-		,.	等 購 入	367, 090	194, 362
前年度繰上充用。	è -	-	-	And all 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 1	歳 出 合 計	18, 941, 178 100. 0	3, 102, 4	42 12, 444, 965	債務負担行為額 保 証	 補 償 	-	-
投資的経過		16. 4 0. 5	725,612 経常 91,059	経費充当一般財源等計 10,200,704 千円	繰公合 計	3 607 744 今日 中	版 II7	支 377, 126		の他かまの	965, 562	1, 073, 113
● ・		0. 5 16. 4	91,059 718,279 経	常収支比率		3,697,744 会国実 1,338,210 共再	差引収	7.1	収益事業	的なもの 収 入	_	_
内うち補具	th 1,068,451	5. 6	46, 796	86.7 % (91.4 %)	事下 水 道	673,733 計健加入	世帯数(世帯	÷) 6,924	土地開発基金		263, 962	263, 656
うち単す	-,,	10.6	661, 971	(減収補填債(特例分)	業上 水 道	23,106 の保被保			徴 「 合	計	98. 4 95. 4	98.3 94.7
訳災害復旧事業 3 失業対策事業 3	.,	0.0	7,333	及び臨時財政対策債除く) 入 - 般 財 源 等		426 848 次 被保防			収現・計市町	村民税	98. 8 96. 4	98.6 95.6
	<u>` </u>			八 放 別 源 等 13,963,525 千円	出のそ の 他	1,235,847 況業 1人当	áり し □ 犀 × 山 保 険 給 付			主資産税		97. 8 93. 4
蔵 出 合 !	18, 941, 178	100.0 12	2, 444, 965	15, 905, 525 十円	田のての間	1,200,011 () (未				上頁性が	98. 0 94. 2	91.8 93.4

⁽注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

^{2.} 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

^{3.} 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

^{4.} 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

^{5.} 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

^{6.} 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

^{7. 「}一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。